実施要領第2の1の(7)のア

(7) 価格差補填交付金の交付

ア 協会は、標準取引価格(月ごと)が補填基準価格を下回った場合には、加入生産者に対し、その差額(補填基準価格と安定基準価格の差額を上限とする。ただし、1月に販売された鶏卵に係る交付の場合であって、かつ、2の(3)により生産局長と協議して成鶏更新・空舎延長事業を実施する場合でないときは、上限を設定しない。)の9割に加入生産者が販売した当該月の鶏卵の数量(当該月の契約数量(2の成鶏更新・空舎延長事業に参加した者の当該事業に係る空舎期間を含む月にあつては、以下の算定式から得られた数量(キログラム未満切捨て))を上限とする。以下同じ。)を乗じて得た額の4分の3に相当する額(円未満切捨て)を価格差補填交付金として、補填支払準備金から速やかに加入生産者に交付することとする(積立金交付額)。

$$Q = Q1 - (Q2 \times A \times D1 \div D2 \times 1/2) \quad \leftarrow \text{1次算定}$$

Q: 成鶏更新・空舎延長事業に参加した者の当該事業に係る空舎期間を含む月における上限数量

Q1: 当該月の契約数量

Q2: 1羽当たりの契約数量

A: 成鶏更新・空舎延長事業参加羽数

D1: 当該月の空舎日数

D2: 当該月の日数

ただし、標準取引価格(日ごと)が安定基準価格を下回る日から標準取引価格(日ごと)が安定基準価格を上回る日の前日までの期間(以下「発動期間」という。)を含む月にあつては、(3)の価格差補填契約における採卵鶏の飼養羽数が10万羽以上の加入生産者が販売した当該月の鶏卵の数量については、発動期間に販売した鶏卵の数量を除くものとし、以下の算式から得られた数量(キログラム未満切捨て)を上限とする(1月に販売された鶏卵に係る交付の場合を除くものとするが、2の(3)により生産局長と協議して成鶏更新・空舎延長事業を実施する場合は、この限りではない)。

$$Q3 = Q \times (1 - D3 \div D2) \quad \leftarrow \text{2次算定}$$

Q3: 採卵鶏の飼養羽数が10万羽以上の加入生産者が販売した当該月の鶏卵の数量の上限

D3: 当該月の発動期間の日数

鶏卵販売実績報告書の上限数量の算定

成鶏更新・空舎延長事業	参加	不参加
採卵鶏10万羽未満の生産者	上限数量を算定 (1次算定)	上限数量の算定は不要
採卵鶏10万羽以上の生産者	上限数量を算定 (1次算定→2次算定)	上限数量を算定 (2次算定)